

特別寄稿

これからの短期大学に対するニーズと本学の取り組みについて

学校法人 北杜学園 副理事長

鈴木 浩 二

『研究紀要 青葉』第10巻第1号という記念すべき号に、寄稿の機会をいただき、誠にありがとうございます。

今後、本学に最も影響を与える事象が少子化であることは論を俟たないかと思えます。東北の18歳人口は、2017年の約85,000人から2028年には約69,000人となり、約16,000人（約20%）減少する見込みであります。そこで本稿では、少子化が短期大学に対するニーズにどのような影響をもたらすのか、また、少子化にあっても本学が選ばれる学校であり続けるためには、どのような取り組みが必要かについて、私なりに考えていることを僭越ながら述べさせていただきます。

はじめに、少子化が短期大学へのニーズに与える影響について検討したいと思います。結論から先に述べますと、少子化により短期大学に対するニーズは今後も底堅いのではないかと考えます。その主張の根拠となるのが、国民の所得水準を説明する次式です。

$$\text{国民の所得水準} = \text{労働力人口比率} \times \text{労働生産性}$$

上記の式は、これからの短期大学へのニーズを考える上で重要な示唆を与えるものと考えます。総務省及び労働政策研究・研修機構の推計データによれば、今後、少子化により労働力人口比率の減少が見込まれており、上式より、仮に労働生産性が維持できたとしても、国民の所得水準は下がります。また、労働生産性が向上したとしても、労働力人口比率の減少分を補うレベルのものでなければ、同様に国民の所得水準は下がります。諸外国と比べて我が国の主要産業であるサービス産業の労働生産性が低いことは以前より指摘されていますが、国民の所得水準が維持または上昇するレベルまで労働生産性が向上することは決して容易なことではないと思われれます。

つまり、少子化による労働力人口比率の減少により、国民の所得水準が下がる可能性が高いことから、進学先として四年制大学ではなく短期大学を選択する家計は今後も一定層存在するのではないかと推察します。特に全国的に見て所得水準が低い東北地方においては、短期大学に対するニーズは、今後も揺るぎないのではないかと考えます。

これまでの短期大学に対するニーズと少子化の関係を確認するため、宮城県内の短期大学入学者数及び東北の18歳人口の推移を見てみます（下表）。本学は東北の中核都市に位置していることもあり、東北六県から学生が入学していますので、東北の18歳人口を抽出しました。平成24年度と平成30年度を比較すると、東北の18歳人口は約1万人（約10%）減少していますが、本学の入学生数は学科増設等の要因もあり477人（約250%）増加しており、加えて県内他校も40%近く増加しています。これらのデータからも、東北における短期大学へのニーズは、これまで堅調に増加してきたことが裏付けられます。この増加の一因として、本学が多分野の学科設置等を行うことにより市場を掘り起こし、潜在的なニーズを顕在化させたことが挙げられるのではないのでしょうか。全国的に見ても学生数や学科数という点で大きな規模を擁する本学が、今後も様々な実績を残し、プレゼンスを一段と高めることができれば、短期大学へのニーズは更

に喚起されるものと考えます。

宮城県内短期大学入学者数及び東北の18歳人口の推移

	平成24年度	平成27年度	平成30年度	対平成24年度の増減(率)
本学入学者数	187	640	664	477(255.1%)
県内他校入学者数	347	431	481	134(38.6%)
東北の18歳人口	94,339	87,458	84,393	▲9,946(▲10.5%)

*学校基本調査、リクルート進学総研マーケットレポートを基に作成

*県内他校は、平成24、27年度は3校、平成30年度は4校

次に、少子化にあっても本学が選ばれる学校であり続けるために必要な取り組みについて述べたいと思います。

少子化により、高校生の進路に今まで以上に幅広い選択肢がもたらされることが想定されます。高校新卒者の求人倍率が年々上昇していることから分かるように、多くの業種が労働力の確保に腐心しており、今まで進学しなければ就職が叶わなかった企業等に高校卒業後すぐに就職できるようになるかもしれません。またこの少子化の中、毎年大学や学部・学科が新設されていますので、合格が難しかったレベルの学校にも今後入学しやすくなるでしょう。そのような中で「進学したい」と思われる学校とはどのようなものなのか。それを考える上で注目すべき大学が2014年にアメリカで誕生しました。皆さんもお聞き及びかもしれませんが、ミネルバ大学です。この大学の特徴は、「キャンパスをもたない、授業はすべてオンライン、完全なアクティブラーニングという方針の下で教員は講義もテストもしない」という、いわば伝統的な高等教育のあり方に一石を投じ、高等教育の再創造に挑戦しています。この大学には世界中から2万人以上の受験生が集まり、合格率は2%未満で、ハーバード大学やケンブリッジ大学等の超名門校を合格しても辞退して入学する学生がいるとのことでした。

なぜ、まだ歴史が浅く知名度も低い大学が世界中の多くの若者を魅了するのか。卒業生に対する評価が今後どうなるか注目される点ではありますが、私は二つの示唆を得た思いがあります。一つは目指す教育の実現のためであれば、大学業界の常識や慣習に縛られない柔軟な発想力と挑戦する気概をもつこと、もう一つは歴史や知名度の有無にかかわらず「この学校は自分の力を伸ばしてくれ、夢の実現に近づくことができる」という期待や信頼を勝ち取った学校が選ばれるということです。これらの点は、本学の今後の取り組みを考える上での姿勢や指針になるべきものだと考えます。

本学が選ばれる学校として発展し続けるために必要な取り組みの中で、次の三つの取り組みが特に重要ではないかと思っています。

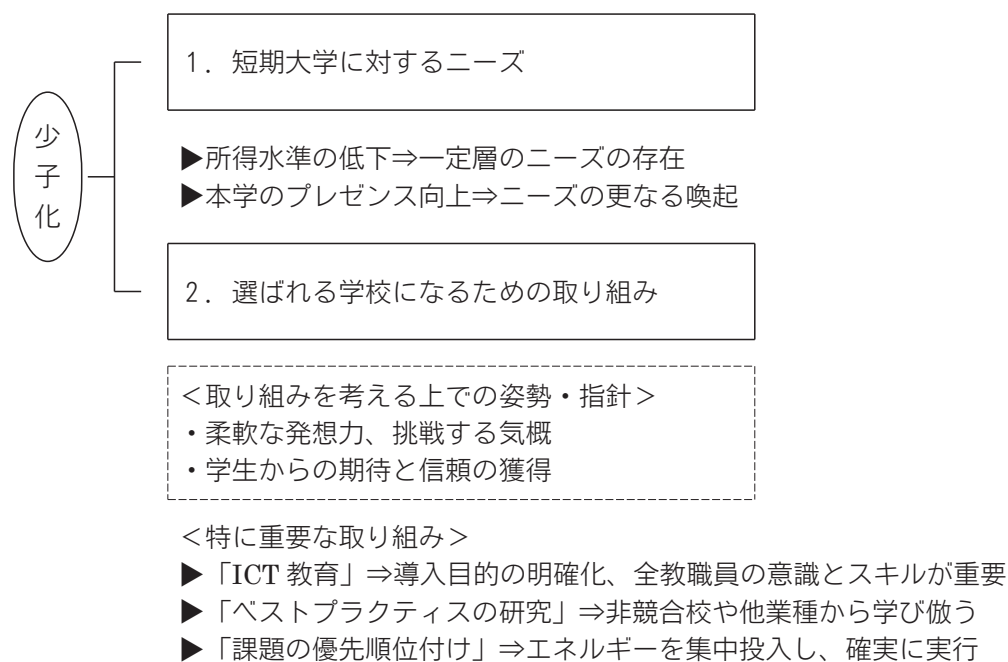
一つ目は「ICT教育」です。昨今、Edtechという言葉をよく耳にするようになりましたが、これから本学に入学してくる世代は、入学前に既にICTを日常的に使って勉強している層ですので、彼らが本学に入学した後も学習パターンを崩さず、学習の成果を一層高める環境整備が急務であります。ICT教育は、知識の習得、授業運営や個々の学習状況の把握などに高い効果が発揮されると思いますが、本学で奏功するためには、ICT教育で何を実現したいのか、つまり導入目的を明確にすること、また物理的な側面より、全教職員がICTを有効に活用する意識とスキルが重要であると思います。これらの点に十分留意し、費用対効果を考量しながら、スピード感をもってICT教育を推進していきたいと思っています。

二つ目は「ベストプラクティスの研究」です。全国のどの学校も、少子化に負けじと学内の英知を結集し様々な取り組みを行っています。競合する学校の取り組みにキャッチアップすることは当然必要ですが、

エリア等で競合しない学校の素晴らしい取り組み、いわばベストプラクティスから学び倣うことは、本学の競争力の源泉となり得るものです。また、他業種のベストプラクティスも大いに参考になると思います。私自身、他校の取り組みも然ることながら、他業種からも多くのことを学んできたように思います。「学ぶ」の語源が「真似ぶ」であるように、他の優れた知見や取り組みに倣うことは成長や発展の礎となるものであり、本学の實力を更に高めるためにも、ベストプラクティスの研究は重要な取り組みであると考えます。

三つ目は「課題の優先順位をつけ実行すること」です。現在、自己点検・評価活動により、様々な課題が抽出されております。すべての課題に一挙に取り組み改善することは理想ではありますが、エネルギーは分散投入ではなく集中投入することで、より大きな威力を発揮するものです。課題に優先順位をつけ、目標期間を設定し、優先順位の高いものから確実に実行していくことが、最も効率的かつ効果的な大学運営につながると考えます。優先順位については、課題への取り組みが目標達成に対して与えるインパクトの大きさや重要度の高い目標との関連性の強さなどから判断すればよいのではないかと考えます。

これら三つの取り組みを強化することで、少子化という環境にあっても、本学はこれからも選ばれる学校として更に前進できるものと思っています。



本寄稿のお話を頂いた時に、開学当時のことを思い起こしました。多くの短期大学が四年制大学に改組していたこともあり、「なぜ四大ではなく短大なのか」という懐疑的、消極的な声を多方面から数多く受けました。そのような意味で、本学創設は北杜学園にとって大きなチャレンジでした。「東北では短期大学は絶対に必要である」という思いで開学以来運営して参りましたが、その仙台青葉学院短期大学は来年3月で開学10年を迎え、この間に様々な実績を残し、8学科を擁する短期大学に発展いたしました。これも偏に教職員皆様のご努力の賜物であると思っております。この場をお借りし深く感謝申し上げます。

これからも開学時のチャレンジ精神を忘れることなく、更なる高みを目指し、日本一の短期大学を教職員の皆様と共につくり上げていくことができましたら望外の喜びでございます。

最後になりますが、今後も本紀要の発刊を通じ、本学の教育・研究が更に充実したものになることを切に願っております。